

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 11

事務事業名	大学誘致推進事業
-------	----------

基本目標		人を育むまち
政策	010203	豊かな学力と生きる力を育む教育の充実
施策		教育環境の充実
関連施策		

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市長公室		
課名	企画調整課		
課長名	増田 正治	内線	221
担当者名	山口 理行	内線	215

会計	1	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費
事業コード	190000	大学等誘致推進事業

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	国内外の大学及び研究機関に関する情報		
意図 対象をどのような状態にしたいか	大学誘致に有益な情報を収集し、戦略的な誘致活動を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	大学運営に関する有識者による全国の大学の運営に関する情報の集積と、誘致活動の方策について調査研究を行う大学設置戦略会議を開催する。 ・開催 年2回(定例会議及び臨時会議) ・構成 大学教授、産業経済の有識者、民間シンクタンクほか		
事業期間	平成 26 年度	～	平成 30 年度
根拠法令、要綱等	実施方法		
国・県補助事業に係る本市単独施策	直営		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)				単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	①	大学設置戦略会議開催回数	計画値	回			2	2	
			実績値				2		
	②		達成度	%			100.0%		
成果指標	①	大学(研究室)等の誘致数	計画値	学部			-	-	平成30年度を目標に誘致する。
			実績値				0		
	②		達成度	%					
	③		計画値						
			実績値						
	④		達成度	%					

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	0	607	2,048	0	0	0	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源			607	2,048				
② 人件費(千円)	0	0	1,068	3,708	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)			0.15	0.50				
時間外勤務(時間)			5	36				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	0	0	1,675	5,756				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成27年度は平成27年8月14日、平成28年2月5日に大学設置戦略会議を開催し、専門家と大学の形態・分野等について意見交換を行った。
事業が抱える問題・課題等	本市の特性及び社会情勢の変化に対応しうる大学について調査・研究が重要である。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	大学の開設による地域経済や学術文化の面での大きな波及効果により、本市の活性化が大いに図られるため、誘致活動は必要である。						
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
市のまちづくりとして、研究学園都市構想を実現を目指しており、その中核となる大学誘致を進めるためには市の関与は必要である。							
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	大学開設により、経済的、学術的波及効果や本市の特性に合った都市としての発展が期待される。						
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
大学の開設により、市内で教育環境の充実が図られる。							
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	有識者等が有する情報や意見を効率的に集約するため削減余地がない。						
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	縮小	
--------	----	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	大学の場所・規模・分野等について、有識者による会議を行い一定の方向性を確認することができたため、今後は規模を縮小し、個別の有識者や大学関係者等との協議を行っていく。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性		担当者意見のとおり		2次評価	対象外		今後の方向性		
	終期設定					終期設定				
	意見等					内容				

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。